

2018年第3四半期 国内タブレット端末市場実績値を発表

Japan, 2018年12月20日 - IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社（所在地：東京都千代田区九段北1-13-5、代表取締役社長：竹内正人、Tel代表：03-3556-4760）は、国内タブレット市場の2018年第3四半期（7～9月）の出荷台数実績値を発表しました。これによると2018年第3四半期のタブレット端末の出荷台数は、前年同期比15.6%減の179万台となりました。これをセグメント別に見ると、家庭市場向けタブレットは前年同期比24.3%減の131万台、ビジネス市場向けタブレットは23.1%増の48万台となりました。

家庭市場向けWi-Fiタブレットは、iPadをはじめAndroidやWindows タブレットの価格が徐々に下がってきていることや、買い替え需要の底支えによって前年同期比37.2%増となりました。しかしながら、昨年まで同市場の約7割を占めていた通信事業者向けの回線付モデルは、通信事業者でのスマートフォンとタブレットを抱き合わせた契約はある程度一巡したことから、2018年第3四半期は前年同期比45.0%減となりました。この回線付モデルの大きなマイナス成長によって、家庭市場向けタブレットは大きくマイナスとなりました。

一方、ビジネス市場向けタブレットは、従来からのWindowsを中心とした金融関連企業でのタブレットの買い替えや導入および学校向け出荷や、既に企業に多く導入されているiPadの買い替え需要によって、2桁のプラス成長となりました。しかしながら、同市場向けタブレットは買い替え需要によって推移しているものの、ポータブルPCやスマートフォンとの競合により新たな需要が出にくい状況となっています。

このような状況からOS別に出荷を見ると、Androidタブレットは前年同期比37.1%減と大きくマイナス成長となりました。しかし、iPadは家庭 / ビジネス市場の買い替え需要によって前年同期比4.0%増、Windowsはビジネス市場向け出荷が大きく底支えすることで同11.0%増となりました。

2018年第3四半期国内タブレット市場出荷台数の上位5カンパニーは、アップル、ファーウェイ、レノボ / NEC / 富士通グループ、マイクロソフト、京セラとなりました。アップルは、通信事業者向け出荷は減少したものの、家庭 / ビジネス市場での買い替え需要に底支えされ前年同期比4.0%増にとどまりました。ファーウェイは、Androidタブレットとして最大のシェアを維持し一般量販店向けの出荷を伸ばしましたが、出荷の中心である通信事業者向けの出荷が大きくマイナス成長となり全体として前年同期比19.0%減となりました。

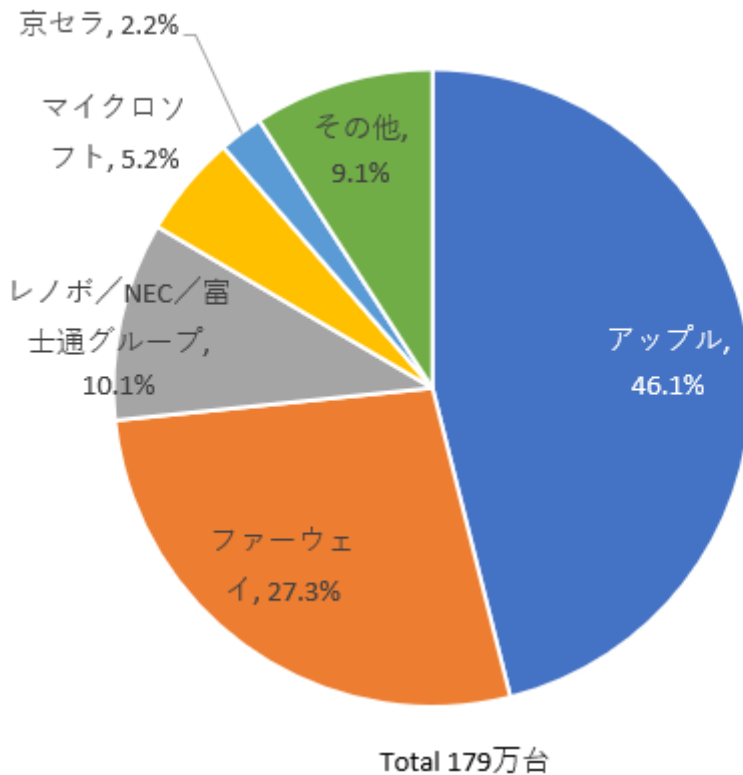
今後の見通しに関し、「家庭市場向けタブレットの出荷は、通信事業者で契約しているタブレットがある程度一巡したことで、同ビジネスモデルでの通信事業者向け出荷は今後も減少し続ける可能性が高い。一方、ビジネス市場向けタブレットは、今後生命保険会社の入れ替えおよび学校向け出荷によって市場は牽引される一方で、その需要は買い替えを中心としたビジネスモデルで進むと考えられる」とIDC Japan PC, 携帯端末 & クラウドソリューション シニアマーケットアナリストの浅野 浩寿 は述べています。

今回の発表はIDCが発行するJapan Mobile Device Tracker 2018Q3にその詳細が報告されています。

< 参考資料 >

2018年第3四半期 国内タブレット出荷台数 トップ5カンパニーシェア

Figure 1



Notes:

- 本データは、2018年第3四半期の国内タブレット市場実績をまとめています。
- 本調査は、IDCが実施したPCカンパニー調査、ユーザー調査、販売チャネル調査などをもとに、独自の分析を行い算出したものです。

- 「カンパニー」とは、IDCの調査レポート期間において、期間内に発生した買収・統合の結果を反映する財務・法務的な企業ないし企業グループを指します。IDCではあたかもこの企業グループが過去全ての調査期間に渡って存在していたかのごとく取り扱います。こうすることで、買収・統合前後の成長率などのトレンド分析が簡単、明瞭になります。なお、カンパニーにはOwnershipが含まれますが、持ち株会社のように実質的に事業を行っていない会社は、除外します。
- IDCではより正確な情報を提供するため、過去の実績を含むデータの見直しを随時行っております。そのため、本発表で用いられる数値はIDCが過去に発表したものと異なる場合があります。

Source: IDC Japan, 12/2018

About IDC

IDC is the premier global provider of market intelligence, advisory services, and events for the information technology and telecommunications industries. IDC helps IT professionals, business executives, and the investment community make fact-based decisions on technology purchases and business strategy. Over 775 IDC analysts in 50 countries provide global, regional, and local expertise on technology and industry opportunities and trends. For more than 40 years, IDC has provided strategic insights to help our clients achieve their key business objectives. IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. You can learn more about IDC by visiting <http://www.idc.com/>.

IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. Additional information can be found at www.idc.com.

All product and company names may be trademarks or registered trademarks of their respective holders.

For more information contact:

jp-Press Japan
jp-press@idc-japan.co.jp
+81-3-3556-4768